



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値の中で・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

第23期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年3月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
19期(2021年3月10日)	円 25,558	円 0	% 16.6	3,000.94	% 39.8	% 57.9	% -	% -	% 32.5	百万円 1,442
20期(2022年3月10日)	24,428	0	△ 4.4	2,921.72	△ 2.6	57.4	-	-	29.8	1,965
21期(2023年3月10日)	26,992	0	10.5	3,331.93	14.0	61.2	-	-	31.3	1,885
22期(2024年3月11日)	29,331	0	8.7	4,484.64	34.6	61.4	-	-	30.1	1,924
23期(2025年3月10日)	29,224	0	△ 0.4	4,648.47	3.7	61.8	△ 3.6	-	26.8	1,099

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2024年 3月11日	円 29,331	% -	4,484.64	% -	% 61.4	% -	% -	% 30.1
3月末	29,874	1.9	4,699.20	4.8	61.9	-	-	30.1
4月末	29,602	0.9	4,656.27	3.8	63.4	-	-	30.9
5月末	29,309	△ 0.1	4,710.15	5.0	63.8	-	-	31.4
6月末	29,441	0.4	4,778.56	6.6	63.0	-	-	30.7
7月末	29,337	0.0	4,752.72	6.0	61.6	-	-	31.7
8月末	29,241	△ 0.3	4,615.06	2.9	62.4	-	-	31.2
9月末	28,736	△ 2.0	4,544.38	1.3	61.5	-	-	29.6
10月末	29,318	△ 0.0	4,629.83	3.2	63.1	-	-	30.0
11月末	29,454	0.4	4,606.07	2.7	61.0	-	-	30.3
12月末	29,571	0.8	4,791.22	6.8	62.8	△ 1.2	-	27.8
2025年 1月末	29,275	△ 0.2	4,797.95	7.0	63.7	△ 2.4	-	28.0
2月末	29,370	0.1	4,616.34	2.9	60.2	△ 4.8	-	26.2
(期末) 2025年 3月10日	29,224	△ 0.4	4,648.47	3.7	61.8	△ 3.6	-	26.8

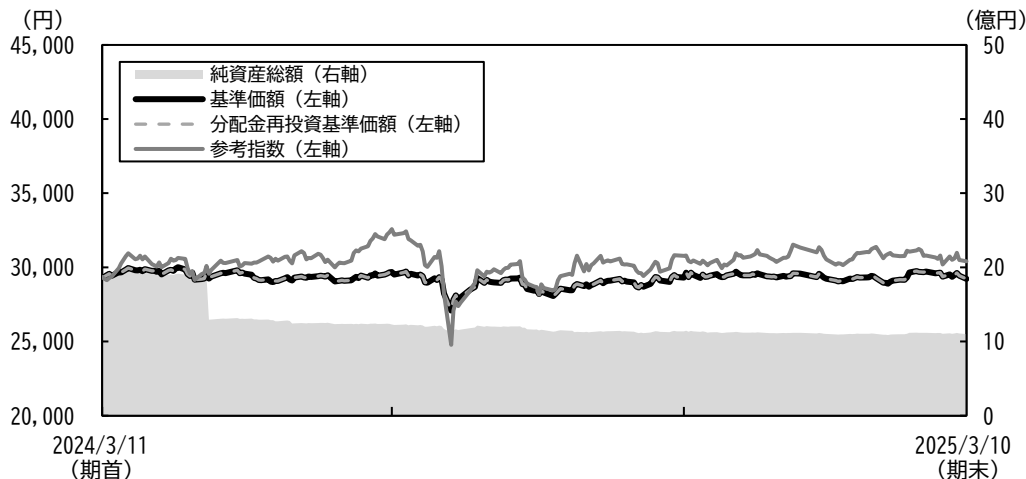
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年3月12日～2025年3月10日)



第23期首 : 29,331 円

第23期末 : 29,224 円(既払分配金0円)

騰落率 : $\Delta 0.4\%$ (分配金再投資ベース)

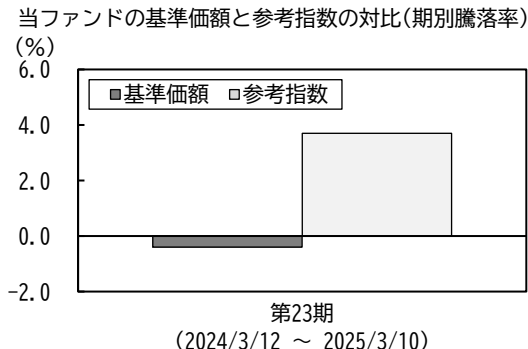
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2024年3月11日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主にスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて日本の株式へ投資を行いました。当期の日本株式市場は急落する局面もあったものの、期末にかけて上昇基調となる運用環境の中、平均で30%程度のネット・ポジションを維持しました。その上で、将来の成長が見込まれる銘柄を買建て(ロング)するとともに、過大評価されている銘柄については主として信用取引により売建て(ショート)を行うなど、厳選した投資を実施しました。しかしながら、基準価額は期首と比較して0.4%(分配金再投資ベース)下落しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ3.7%の上昇となりました。

(期初から7月上旬)

春闘での賃上げ率が5%を超える水準となり、日本経済のデフレ脱却に対する期待感が一段と高まったことに加え、為替市場で円相場が1ドル160円を超える円安水準へ進行したことから、輸出関連企業を中心に業績の上方修正期待が強まりました。その結果、日本株式市場は大きく上昇し、史上最高値を更新しました。

(7月中旬から期末)

日本銀行による金融政策の変更や、それに伴う日銀総裁の発言をきっかけとして、為替市場で急激に円高が進行したため、日本株式市場は一時的に大幅な下落に見舞われました。その後は自民党総裁選や衆議院議員選挙の結果に左右される局面もありましたが、再び為替市場で円安が進行したことや、企業が積極的な増配・自社株買いなどの株主還元策を打ち出したことに支えられ、期末にかけて市場は持ち直しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業価値が割安な銘柄にはロング・ポジションで投資を行う一方、割高な銘柄にはショート・ポジションで投資を行っています。これにより、株式市場全体の影響を抑えつつ、個別銘柄への投資成果を享受できるようなポートフォリオを構築しています。

ネット・ポジションの水準については、期を通じて中心値と考える30%程度を維持致しました。しかし、期の後半においてはショート・ポジションの一部を指数先物の売建てにより構築しました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては13ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

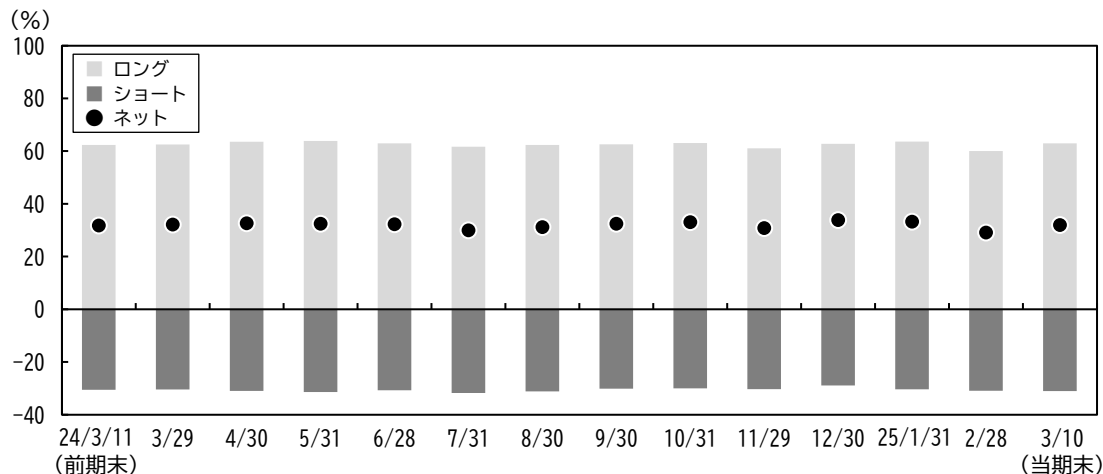
- ・ロング・ポジションでは、国内最大手のインターネット銀行として独自のビジネスモデルと高成長を維持する楽天銀行、「無印良品」の業況改善が国内及び海外で進展している良品計画の株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、診療報酬の不正請求疑惑が報じられた(後に会社が過年度の決算を訂正)高齢者施設運営会社、株式需給の関係で一時的に株価が急騰したITサービス会社の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、営業方針の変更と人材採用の難化が収益性の悪化につながったマネジメントソリューションズ、世界的な電気自動車の販売拡大の鈍化が成長の重石になると懸念された東洋炭素の株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、AI(人工知能)を活用したサービスの拡大が株価バリュエーションの拡大につながった不動産開発会社、成長の持続と今後の国内金利の上昇の恩恵を受けることが好感されたインターネット専門銀行の株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 上記は当ファンドが投資するマザーファンドの組入比率です。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

長期間にわたり続いてきた日本のデフレ経済環境は転換し、インフレ経済へ移行し始めていることが明確になってきました。今後も継続的なインフレ環境の下で、企業収益の拡大と労働分配率の改善による賃上げという好循環を持続できるかどうか、日本経済は重要な局面を迎えています。

こうした経済の長期トレンドが大きく転換する新たな時代においては、変化に対応できる企業と、そうでない企業との間に大きな格差が生じると考えられます。また、日本社会の高齢化や人口減少により人手不足が顕在化しており、従業員の待遇改善が可能な企業と、そうでない企業の間でも、事業継続力において大きな格差が生じると予想されます。さらに、コーポレートガバナンスに対する企業経営者の意識にも大きな変化が見られ始めています。効率的な資本運営を重視し、企業間での株式持ち合いの解消、配当の増額、自社株買いなど、資本政策の機動性が高まっており、これが株価評価の格差拡大にもつながっています。

当ファンドでは、こうした社会・経済の変化から生じるさまざまな格差をロング投資およびショート投資の両面で的確に捉えることで、株式市場全体の変動に左右されることなく、質の高い投資リターンの積み上げを目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第23期 (2024年3月12日～ 2025年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,224

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年3月12日～2025年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	580円 (322)	1.974% (1.096)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(226)	(0.769)	
(受 託 会 社)	(32)	(0.109)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	42 (21)	0.142 (0.071)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(信用取引(株式))	(21)	(0.071)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	348 (4)	1.185 (0.014)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(印 刷 費 用)	(25)	(0.085)	
(信 用 取 引)	(319)	(1.086)	
(d) 実 績 報 酬	22	0.075	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	992	3.376	

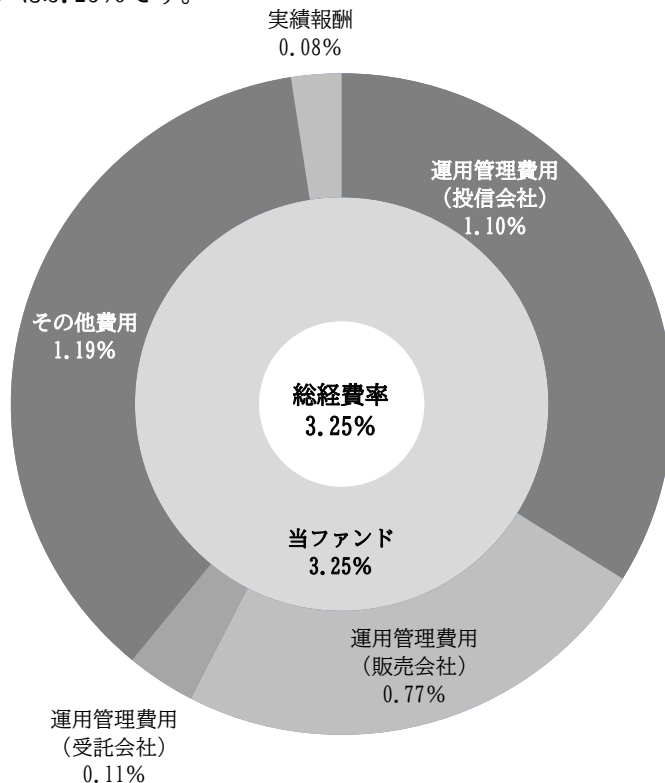
期中の平均基準価額は29,377円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	11,983	81,670	135,364	924,320

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,571,394千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	772,871千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	586,789千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	370,418千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サイゼリヤ	7.9	40,086	5,074	楽天銀行	37.5	131,019	3,493
セブン&アイ・ホールディングス	13.5	32,164	2,382	DMG森精機	24.5	86,888	3,546
カヤバ	5.2	27,394	5,268	東急不動産ホールディングス	52.9	57,344	1,084
富士電機	3.3	27,044	8,195	東洋炭素	9.7	53,902	5,556
ルネサスエレクトロニクス	10.7	25,867	2,417	リンナイ	14.5	50,792	3,502
MARUWA	0.7	23,903	34,147	SMC	0.6	44,204	73,674
第一三共	5.6	23,192	4,141	三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.4	41,591	1,637
東洋炭素	3.4	22,106	6,501	千葉銀行	29.8	39,180	1,314
I-ne	12.3	21,079	1,713	トライト	72.7	37,525	516
楽天銀行	6.7	19,350	2,888	マネジメントソリューションズ	25	37,379	1,495

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2025年3月10日現在）

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 280,318	千口 156,937	千円 1,079,822

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年3月10日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年3月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 1,079,822	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,415	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,112,237	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,112,237,460円
コール・ローン等	31,763,123
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	1,079,822,635
未 収 入 金	651,398
未 収 利 息	304
(B)負 債	12,988,522
未 払 解 約 金	651,398
未 払 信 託 報 酬	11,784,892
そ の 他 未 払 費 用	552,232
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,099,248,938
元 本	376,143,921
次 期 繰 越 損 益 金	723,105,017
(D)受 益 権 総 口 数	376,143,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,224円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	656,018,057円
期中追加設定元本額	15,640,390円
期中一部解約元本額	295,514,526円

② 分配金の計算過程

項 目		第 23 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	565,634,855円
分配準備積立金額	D	157,470,162円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	723,105,017円
当ファンドの期末残存口数	F	376,143,921口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,224.15円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

当期 (自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,077円
受 取 利 息	9,507
支 払 利 息	△ 430
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	22,730,145
売 買 益	30,588,183
売 買 損	△ 7,858,038
(C)信 託 報 酬 等	△ 28,481,383
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,742,161
(E)前 期 繰 越 損 益 金	157,459,564
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	571,387,614
(配当等相当額)	(391,302,008)
(売買損益相当額)	(180,085,606)
(G)合 計 (D + E + F)	723,105,017
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	723,105,017
追 加 信 託 差 損 益 金	571,387,614
(配当等相当額)	(391,302,008)
(売買損益相当額)	(180,085,606)
分 配 準 備 積 立 金	157,470,162
繰 越 損 益 金	△ 5,752,759

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

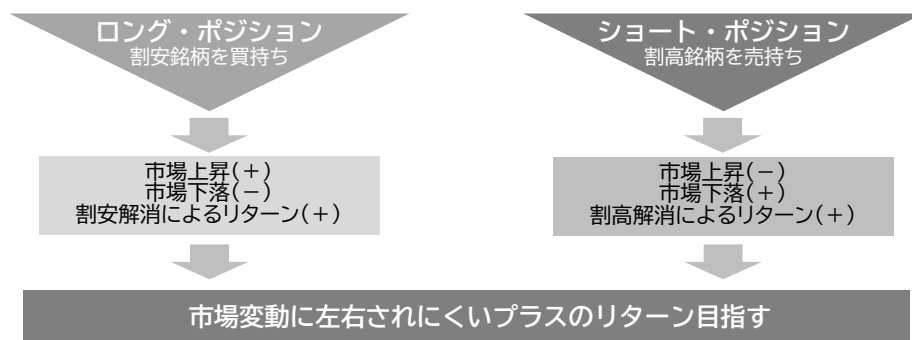
1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 23 期

決算日 2025年3月10日

(計算期間：2024年3月12日～2025年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2025年3月10日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
19期(2021年3月10日)	53,378	23.0	3,000.94	39.8	59.4	—	—	33.3	1,966
20期(2022年3月10日)	52,816	△ 1.1	2,921.72	△ 2.6	57.6	—	—	29.9	2,468
21期(2023年3月10日)	59,753	13.1	3,331.93	14.0	62.0	—	—	31.7	1,860
22期(2024年3月11日)	67,646	13.2	4,484.64	34.6	62.3	—	—	30.5	1,896
23期(2025年3月10日)	68,806	1.7	4,648.47	3.7	62.9	△ 3.7	—	27.3	1,079

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

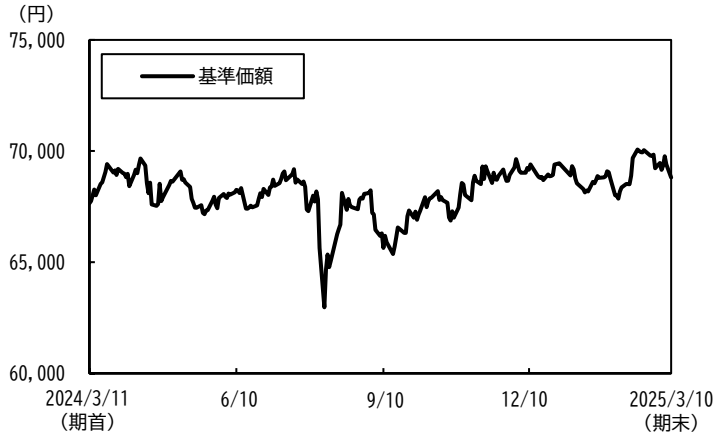
年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2024年 3月11日	67,646	—	4,484.64	—	62.3	—	—	30.5
3月末	69,197	2.3	4,699.20	4.8	62.5	—	—	30.4
4月末	68,475	1.2	4,656.27	3.8	63.6	—	—	31.0
5月末	67,887	0.4	4,710.15	5.0	63.8	—	—	31.4
6月末	68,298	1.0	4,778.56	6.6	63.0	—	—	30.7
7月末	68,179	0.8	4,752.72	6.0	61.7	—	—	31.7
8月末	68,068	0.6	4,615.06	2.9	62.3	—	—	31.2
9月末	66,998	△ 1.0	4,544.38	1.3	62.6	—	—	30.1
10月末	68,497	1.3	4,629.83	3.2	63.0	—	—	30.0
11月末	68,920	1.9	4,606.07	2.7	61.0	—	—	30.3
12月末	69,443	2.7	4,791.22	6.8	62.7	△ 1.2	—	27.7
2025年 1月末	68,765	1.7	4,797.95	7.0	63.6	△ 2.4	—	27.9
2月末	69,226	2.3	4,616.34	2.9	60.0	△ 4.8	—	26.1
(期 末) 2025年 3月10日	68,806	1.7	4,648.47	3.7	62.9	△ 3.7	—	27.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は68,806円となり、第23期の騰落率は1.7%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年3月12日～2025年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	101円	0.147%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(50)	(0.073)	・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(信用取引(株式))	(50)	(0.073)	
(b) そ の 他 費 用	746	1.089	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(信 用 取 引)	(746)	(1.089)	・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合 計	847	1.236	

期中の平均基準価額は68,496円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	230	524,765	487	1,046,629
	(18)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 54	百万円 13

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

(3) 信用取引の取引状況

		新 規 売 付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	株 式	千株 86	千円 154,121	千株 369	千円 432,668

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,571,394千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	772,871千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	586,789千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	370,418千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サイゼリヤ	7.9	40,086	5,074	楽天銀行	37.5	131,019	3,493
セブン&アイ・ホールディングス	13.5	32,164	2,382	DMG森精機	24.5	86,888	3,546
カヤバ	5.2	27,394	5,268	東急不動産ホールディングス	52.9	57,344	1,084
富士電機	3.3	27,044	8,195	東洋炭素	9.7	53,902	5,556
ルネサスエレクトロニクス	10.7	25,867	2,417	リンナイ	14.5	50,792	3,502
MARUWA	0.7	23,903	34,147	SMC	0.6	44,204	73,674
第一三共	5.6	23,192	4,141	三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.4	41,591	1,637
東洋炭素	3.4	22,106	6,501	千葉銀行	29.8	39,180	1,314
I - n e	12.3	21,079	1,713	トライト	72.7	37,525	516
楽天銀行	6.7	19,350	2,888	マネジメントソリューションズ	25	37,379	1,495

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.4%)			
清水建設	—	17.3	23,285
食料品(—%)			
紀文食品	24.8	—	—
繊維製品(—%)			
ゴールドウイン	1.2	—	—
化学(10.7%)			
大阪ソーダ	—	5.1	7,762
デンカ	—	8.8	19,008
日油	—	4.2	9,195
I-ne	28	22.1	36,752
医薬品(8.3%)			
第一三共	—	5.6	19,527
ペプチドリーム	22.2	17	36,669
ガラス・土石製品(3.2%)			
東洋炭素	6.3	—	—
MARUWA	—	0.7	21,917
金属製品(—%)			
リンナイ	14.5	—	—
機械(4.0%)			
DMG森精機	25.3	4.8	15,585
SMC	0.7	0.2	11,750
電気機器(13.9%)			
富士電機	—	3.3	21,677
ルネサスエレクトロニクス	11.5	10.9	25,489
ソニーグループ	3.2	9	31,122
アドバンテス	3.8	—	—
村田製作所	13	6.1	16,094
輸送用機器(4.5%)			
カヤバ	—	10.4	30,836
SUBARU	7.5	—	—
精密機器(2.3%)			
リガク・ホールディングス	—	15	15,600
電気・ガス業(—%)			
電源開発	7.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
陸運業(1.9%)				
京成電鉄	4.8	8.4	12,583	
情報・通信業(6.6%)				
VRAIN Solution	4	—	—	
サスメド	8.1	10.4	6,271	
ヒューマンテクノロジーズ	24.1	26.2	38,880	
卸売業(1.2%)				
カメイ	—	4	8,272	
小売業(16.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	13.5	28,620	
良品計画	13.4	11.7	41,031	
サイゼリヤ	—	5.8	25,839	
ギフトホールディングス	15.6	4.3	15,630	
銀行業(12.9%)				
楽天銀行	40.8	10	56,290	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	10.5	20,160	
千葉銀行	34.9	8.2	11,398	
不動産業(5.9%)				
東急不動産ホールディングス	80.1	29.5	29,166	
三菱地所	—	5.1	11,240	
サービス業(4.7%)				
M I C	—	12	17,556	
マネジメントソリューションズ	17.9	—	—	
アンビスホールディングス	15.1	—	—	
トライト	70.7	—	—	
ライズ・コンサルティング・グループ	26	22.7	14,301	
大栄環境	12.7	—	—	
合計	株数・金額	562	322	679,513
	銘柄数<比率>	29銘柄	31銘柄	<62.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円
T O P I X 先 物	—	27
内	—	12
東証グロース市場250指数先物	—	12

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

(3) 信用取引の状況

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 274	千円 294,915

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 679,513	% 49.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	702,830	50.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,382,343	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	1,382,343,848 円
コール・ローン等	57,627,774
株式(評価額)	679,513,850
信用取引預け金	329,738,518
未収入金	8,706,540
未収配当金	2,426,900
未収利息	552
その他未収収益	32,873
差入保証金	303,190,738
差入委託証拠金	1,106,103
(B)負債	302,526,398
信用売証券	294,915,270
未払金	6,196,797
未払解約金	651,398
その他未払費用	762,933
(C)純資産総額(A-B)	1,079,817,450
元本	156,937,278
次期繰越損益金	922,880,172
(D)受益権総口数	156,937,278 口
1万口当たり基準価額(C/D)	68,806 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	280,318,558 円
期中追加設定元本額	11,983,011 円
期中解約元本額	135,364,291 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	156,937,278 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	13,397,715 円
受取配当金	12,561,600
受取利息	77,978
その他収益金	761,597
支払利息	△ 3,460
(B)有価証券売買損益	25,499,782
売買益	246,559,198
売買損	△ 221,059,416
(C)先物取引等損益	793,720
取引益	1,043,120
取引損	△ 249,400
(D)信託報酬等	△ 13,461,481
(E)当期損益金(A+B+C+D)	26,229,736
(F)前期繰越損益金	1,615,919,367
(G)追加信託差損益金	69,687,769
(H)解約差損益金	△ 788,956,700
(I)合計(E+F+G+H)	922,880,172
次期繰越損益金(I)	922,880,172

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。